

令和 4 年度
あさぎり町決算審査意見書

<審査の対象>

令和 4 年度あさぎり町水道事業会計決算

あさぎり町監査委員

あさぎり町水道事業管理者
あさぎり町長 北口 俊朗 様

あさぎり町監査委員 尾 方 正 志
あさぎり町監査委員 加賀山 瑞津子

令和 4 年度あさぎり町水道事業特別会計決算に係る審査意見書の提出について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 5 年 7 月 19 日付あさ水第 87 号で審査を求められた令和 4 年度あさぎり町水道事業特別会計決算を審査したので、同条第 4 項の規定に基づき意見書を提出する。

1 審査対象

令和 4 年度あさぎり町水道事業特別会計決算書

- ① 令和 4 年度水道事業会計決算報告書
- ② 令和 4 年度水道事業会計損益計算書
- ③ 令和 4 年度水道事業会計剰余金計算書
- ④ 令和 4 年度水道事業会計剰余金処分計算書（案）
- ⑤ 令和 4 年度水道事業会計貸借対照表
- ⑥ 令和 4 年度水道事業報告書
- ⑦ 付属明細書（収益費用明細書・固定資産明細書・企業債明細書）

2 審査期日 令和 5 年 8 月 3 日

3 審査場所 本庁舎監査室

4 審査要領

町長から提出された決算書及び付属書類について

- ① 決算計数は適正であるか
 - ② 予算執行及び事業が法令に適合し、その目的に沿って効率的に執行されているか
 - ③ 財産の管理・運営は適正に行われているか
- を主眼として照査するとともに、担当者の説明を聴取し審査した。

5 審査結果

審査の対象とした令和 4 年度決算書及び付属書類の計数は、関係諸帳簿及び証票書類の計数と符合し、いずれも正確であることを確認した。

6 決算の状況

- (1) 収益的収入・支出の決算状況について第 1・3・6 表のとおりである。
- (2) 資本的収入・支出の決算状況について第 4・5・7 表のとおりである。
- (3) 利益等の状況について、当年度純損失は 860 千円（税抜）で、前年度と比べ 58,524 千円減少した。給水件数は延べ 70,480 件であり、前年度と比べ 265 件減少している。

7 審査の意見

当年度の収益的収支は、事業収益 381,991,179 円（税込 424,725,224 円）、事業費用 382,851,017 円（税込 398,253,842 円）で純損失 859,838 円である。これは、大幅に事業費用が増加していることによるものである。

有収率については、75.5%と前年度に比べ 0.9%上昇しているが、排水量の 4 分の 1 が失われているので、原因の解明と対策を確実に行っていただきたい。

また、水道使用料金の収納状況については、第 2 表のとおりであり、収納率は 97.1%となり、前年度に比べ 0.3%下降した。

不納欠損額は 134,171 円、収入未済額は過年度分を含め、6,379 千円と前年度に比べ 298 千円と増加しており毎年 300 万円以上の未収額が発生しており、更なる徴収努力をお願いしたい。

固定資産構成比率が 87.5%に、固定負債構成比率が 33.6%と、依然として事業の硬直化が懸念される数値である。

また、収益は赤字となっており有収率から推測すると、漏水が発生していると考えられ、今後老朽施設の改修等が増えていくことなど厳しい状況であり、更なる経営改善を進めていく必要があると考える。

1 経営成績（収益的収支）について

(1) 事業収益について

《第1表》

収益的収入の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和4年度 決算額 ①	令和3年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 事業収益	424,725,224	398,311,532	26,413,692	6.6
1. 営業収益	220,465,828	226,676,580	△ 6,210,752	△ 2.7
1. 給水収益	219,978,808	226,528,400	△ 6,549,592	△ 2.9
2. 受託工事収益	0	0	0	
3. その他の営業収益	487,020	148,180	338,840	228.7
2. 営業外収益	204,259,396	171,516,986	32,742,410	19.1
1. 受取利息及び配当金	29,906	17,309	12,597	72.8
2. 他会計補助金	28,655,336	13,360,031	15,295,305	114.5
3. 消費税還付金	22,741,694	1,851,041	20,890,653	1,128.6
4. 長期前受金戻入	77,814,795	77,446,805	367,990	0.5
5. 引当金戻入	0	0	0	
6. 雑収益	44,700	44,400	300	0.7
7. 資本費繰入収益	74,972,965	78,797,400	△ 3,824,435	△ 4.9
8. 国庫補助金	0	0	0	
3. 特別利益	0	117,966	△ 117,966	△ 100.0
1. 固定資産売却益	0	0	0	
2. 過年度損益修正益	0	117,966	△ 117,966	△ 100.0
計	424,725,224	398,311,532	26,413,692	6.6

※ (款)1(項)2(目)4 長期前受金戻入は非現金収益

《第2表》

水道料金の収納状況

(単位:円)

年度	区分	調定額等 ①	収入済額 ②	不納欠損 ③	未収額 ④	徴収率 ②/①	備考
令和4年度	現年度分	219,978,808	216,430,374		3,548,434	98.4%	
	過年度分	6,086,956	3,121,766	134,171	2,831,019	51.3%	
	計	226,065,764	219,552,140	134,171	6,379,453	97.1%	
令和3年度	現年度分	226,528,400	223,376,260		3,152,140	98.6%	
	過年度分	6,432,995	3,412,687	90,596	2,929,712	53.0%	
	計	232,961,395	226,788,947	90,596	6,081,852	97.4%	
令和2年度	現年度分	218,482,913	215,060,278		3,422,635	98.4%	
	過年度分	7,288,552	4,278,192		3,010,360	58.7%	
	計	225,771,465	219,338,470	0	6,432,995	97.2%	

(2) 事業費用について

《第3表》

収益的支出の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和4年度 決算額 ①	令和3年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 事業費用	392,995,842	326,155,730	66,840,112	20.5
1. 営業費用	366,475,807	297,414,777	69,061,030	23.2
1. 原水及び浄水費	81,079,435	33,997,638	47,081,797	138.5
2. 配水及び給水費	65,235,431	54,191,072	11,044,359	20.4
3. 受託工事費	0	0	0	
4. 総係費	30,764,902	28,882,523	1,882,379	6.5
5. 業務費	20,658,915	12,659,651	7,999,264	63.2
6. 減価償却費	168,574,141	164,578,132	3,996,009	2.4
7. 資産減耗費	162,983	3,105,761	△ 2,942,778	△ 94.8
8. その他の営業費用	0	0	0	
2. 営業外費用	26,400,641	28,523,149	△ 2,122,508	△ 7.4
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	26,113,920	28,523,149	△ 2,409,229	△ 8.4
2. 消費税及び 地方消費税	0	0	0	
3. 雑支出	286,721	0	286,721	
3. 特別損失	119,394	217,804	△ 98,410	△ 45.2
1. 固定資産売却損	0	0	0	
2. 過年度損益修正損	119,394	217,804	△ 98,410	△ 45.2
3. 災害による損失	0	0	0	
4. 予備費	0	0	0	
1. 予備費	0	0	0	
計	392,995,842	326,155,730	66,840,112	20.5

2 投資状況（資本的収支）について

(1) 資本的収入について

《第4表》

資本的収入の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和4年度 決算額 ①	令和3年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 資本的収入	447,130,259	511,677,550	△ 64,547,291	△ 12.6
1. 企業債	285,000,000	125,000,000	160,000,000	128.0
1. 企業債	285,000,000	125,000,000	160,000,000	128.0
2. 出資金	96,961,894	349,964,045	△ 253,002,151	△ 72.3
1. 出資金	96,961,894	349,964,045	△ 253,002,151	△ 72.3
3. 工事負担金	26,043,465	4,703,005	21,340,460	453.8
1. 工事負担金	26,043,465	4,703,005	21,340,460	453.8
4. 水道加入金	658,900	1,138,500	△ 479,600	△ 42.1
1. 水道加入金	658,900	1,138,500	△ 479,600	△ 42.1
3. 補助金	38,466,000	30,872,000	7,594,000	24.6
1. 国庫(県)補助金	38,466,000	30,872,000	7,594,000	24.6
計	447,130,259	511,677,550	△ 64,547,291	△ 12.6

(2) 資本的支出について

《第5表》

資本的支出の決算状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	令和4年度 決算額 ①	令和3年度 決算額 ②	比較 (①-②)③	対前年 伸び率 ③/②
1. 資本的支出	544,881,375	604,208,285	△ 59,326,910	△ 9.8
1. 建設改良費	384,966,016	188,373,840	196,592,176	104.4
1. 配水設備整備費	384,898,308	185,933,586	198,964,722	107.0
2. 営業設備費	67,708	2,440,254	△ 2,372,546	△ 97.2
2. 企業債償還金	159,902,859	165,834,445	△ 5,931,586	△ 3.6
1. 企業債償還金	159,902,859	165,834,445	△ 5,931,586	△ 3.6
3. 投資	12,500	250,000,000	△ 249,987,500	△ 100.0
1. 投資	12,500	250,000,000	△ 249,987,500	△ 100.0
計	544,881,375	604,208,285	△ 59,326,910	△ 9.8

3 予算の執行状況について

(1) 収益的収入及び支出の状況について

《第6表》

収益的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	予算額 ①	決算額 (調定額)②	収入済額 ③	未収額 ②-③	決算額 構成比	収納率 ③/②
1. 事業収益	395,808,000	424,725,224	398,435,096	26,290,128	100.0	93.8
1. 営業収益	215,174,000	220,465,828	216,917,394	3,548,434	51.9	98.4
1. 給水収益	214,492,000	219,978,808	216,430,374	3,548,434	51.8	98.4
2. 受託工事収益	2,000	0	0	0	0.0	
3. その他の営業収益	680,000	487,020	487,020	0	0.1	100.0
2. 営業外収益	180,632,000	204,259,396	181,517,702	22,741,694	48.1	88.9
1. 受取利息及び配当金	27,000	29,906	29,906	0	0.0	100.0
2. 他会計補助金	28,675,000	28,655,336	28,655,336	0	6.7	100.0
3. 消費税還付金	1,000	22,741,694	0	22,741,694	5.4	0.0
4. 長期前受金戻入	76,955,000	77,814,795	77,814,795	0	18.3	100.0
5. 引当金戻入	1,000	0	0	0	0.0	
6. 雑収益	1,000	44,700	44,700	0	0.0	100.0
7. 資本費繰入収益	74,972,000	74,972,965	74,972,965	0	17.7	100.0
8. 国庫補助金	0	0	0	0		
3. 特別利益	2,000	0	0	0	0.0	
1. 固定資産売却益	1,000	0	0	0	0.0	
2. 過年度損益修正益	1,000	0	0	0	0.0	
計	395,808,000	424,725,224	398,435,096	26,290,128	100.0	93.8

(単位:円・%)

支出科目(款・項・目)	予算額 ①	決算額 (支出負担行為額)②	支出済額 ③	未払額 ②-③	決算額 構成比	執行率 ②/①
1. 事業費用	410,279,000	392,995,842	374,357,608	18,638,234	100.0	95.8
1. 営業費用	379,726,000	366,475,807	347,837,573	18,638,234	93.2	96.5
1. 原水及び浄水費	89,457,000	81,079,435	76,996,235	4,083,200	20.6	90.6
2. 配水及び給水費	72,320,000	65,235,431	61,863,024	3,372,407	16.5	90.2
3. 受託工事費	5,000	0	0	0	0.0	0.0
4. 総係費	32,105,000	30,764,902	30,580,764	184,138	7.8	95.8
5. 業務費	22,634,000	20,658,915	9,660,426	10,998,489	5.3	91.3
6. 減価償却費	162,283,000	168,574,141	168,574,141	0	42.9	103.9
7. 資産減耗費	921,000	162,983	162,983	0	0.1	17.7
8. その他の営業費用	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2. 営業外費用	27,115,000	26,400,641	26,400,641	0	6.7	97.4
1. 支払利息及び企業債取扱諸費	26,114,000	26,113,920	26,113,920	0	6.6	100.0
2. 消費税及び地方消費税	1,000,000	0	0	0	0.0	0.0
3. 雑支出	1,000	286,721	286,721	0	0.1	28672.1
3. 特別損失	151,000	119,394	119,394	0	0.1	79.1
1. 固定資産売却損	1,000	0	0	0	0.0	0.0
2. 過年度損益修正損	150,000	119,394	119,394	0	0.1	79.6
3. 災害による損失	0	0	0	0	0.0	
4. 予備費	3,287,000	0	0	0	0.0	0.0
1. 予備費	3,287,000	0	0	0	0.0	0.0
計	410,279,000	392,995,842	374,357,608	18,638,234	100.0	95.8

(2) 資本的収入及び支出の状況について

《第7表》

資本的収入及び支出の状況

(単位:円・%)

収入科目(款・項・目)	予算額 ①	決算額 (調定額)②	収入済額 ③	未収額 ②-③	決算額 構成比	収納率 ③/②
1. 資本的収入	448,986,000	447,130,259	383,738,394	63,391,865	100.0	85.8
1. 企業債	285,000,000	285,000,000	285,000,000	0	63.8	100.0
1. 企業債	285,000,000	285,000,000	285,000,000	0	63.8	100.0
2. 出資金	96,961,000	96,961,894	96,961,894	0	21.7	100.0
1. 出資金	96,961,000	96,961,894	96,961,894	0	21.7	100.0
3. 工事負担金	28,130,000	26,043,465	1,117,600	24,925,865	5.8	4.3
1. 工事負担金	28,130,000	26,043,465	1,117,600	24,925,865	5.8	4.3
4. 水道加入金	429,000	658,900	658,900	0	0.1	100.0
1. 水道加入金	429,000	658,900	658,900	0	0.1	100.0
5. 補助金	38,466,000	38,466,000	0	38,466,000	8.6	0.0
1. 国庫(県)補助金	38,466,000	38,466,000	0	38,466,000	8.6	0.0
計	448,986,000	447,130,259	383,738,394	63,391,865	100.0	85.8

支出科目(款・項・目)	予算額 ①	決算額 (支出負担行為額)②	支出済額 ③	未払額 ②-③	決算額 構成比	執行率 ②/①
1. 資本的支出	561,645,000	544,881,375	544,881,375	0	100.0	97.0
1. 建設改良費	401,729,000	384,966,016	384,966,016	0	70.7	95.8
1. 配水設備整備費	401,642,000	384,898,308	384,898,308	0	70.6	95.8
2. 営業設備費	87,000	67,708	67,708	0	0.0	77.8
2. 企業債償還金	159,903,000	159,902,859	159,902,859	0	29.3	100.0
1. 企業債償還金	159,903,000	159,902,859	159,902,859	0	29.3	100.0
3. 投資	13,000	12,500	12,500	0	0.1	96.2
1. 投資	13,000	12,500	12,500	0	0.1	96.2
計	561,645,000	544,881,375	544,881,375	0	100.0	97.0

4 内部資金の状況について

《第8表》

内部資金(資金の種類別)の状況

(単位:円)

区 分	令和3年度 末現在高 A	令和4年度 増加額 B	計 (A+B) C	令和4年度 補填財源 D	令和4年度 末現在高 (C-D)	備 考	
引 継 金	54,063,223	0	54,063,223	54,063,223	0		
引 継 貯 蔵 品	6,646,416	0	6,646,416	6,646,416	0		
積 立 金	減 債 積 立 金	124,565,930	57,664,436	182,230,366	0	182,230,366	
	建 設 改 良 積 立 金	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	
	計	134,565,930	57,664,436	192,230,366	0	192,230,366	
過年度分消費税資本的収支調整額		1,851,041		1,851,041	1,851,041	0	
当年度分消費税資本的収支調整額			27,412,915	27,412,915	4,671,221	22,741,694	
損 益 勘 定 留 保 資 金	過 年 度 分	減 価 償 却 費	309,992,391		309,992,391	30,519,215	279,473,176
		繰 延 勘 定 償 却	0				
		棚 卸 資 産 減 耗 費	0		0		0
		固 定 資 産 除 却 費	31,209,223		31,209,223	0	31,209,223
		そ の 他 ()	0				0
		計	341,201,614	0	341,201,614	30,519,215	310,682,399
	当 年 度 分	減 価 償 却 費		168,574,141	168,574,141	0	168,574,141
		繰 延 勘 定 償 却			0		0
		棚 卸 資 産 減 耗 費			0		0
		資 産 減 耗 費		162,983	162,983		162,983
		そ の 他 ()			0		
		計	0	168,737,124	168,737,124	0	168,737,124
長期前受金戻入(△)			△ 77,814,795	△ 77,814,795		△ 77,814,795	
繰越利益剰余金処分額 (12条予算計上額)		0		0			
当年度利益剰余金処分額 (12条予算計上額)						当年度純損失① 859,838	
合 計		538,328,224	175,999,680	714,327,904	97,751,116	② 616,576,788	
備 考	令和4年度末内部資金現在高 616,576,788 円 令和5年度への実質繰越資金= -) 令和3年度末内部資金現在高 538,328,224 円 ②-①= 615,716,950円 令和4年度中の増加額 78,248,564 円						

5 資産及び企業債の状況について

《第9表》

基金および企業債の状況

(単位:円)

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
			積立額	取り崩し額	
基金	水道事業基金	250,000,000	12,500	0	250,012,500
	計	250,000,000	12,500	0	250,012,500

区 分		令和3年度末 現在高	令和4年度中		令和4年度末 現在高
			借入金	返済金	
企業債	水道事業債	1,771,365,494	285,000,000	159,902,859	1,896,462,635
	計	1,771,365,494	285,000,000	159,902,859	1,896,462,635

6 経営分析について

《第10表》

令和4年度上水道事業会計経営分析比率表

分析項目	算式	R4	R3	R2 %	説明	
構成比率	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$	87.5	87.5	88.3	総資産に対する固定資産の占める割合を示すもので、大であれば資本が固定化の傾向にあり新たな事業展開が困難となる。
	固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	33.6	32.5	35.6	総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安定性は大きいものといえる。
	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.8	63.9	60.6	
財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{繰延収益}} \times 100$	139.4	137.0	145.7	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。
	固定資産対 長期資本比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$	90.8	90.8	91.8	固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべき企業財政上の原則から100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	345.2	348.7	308.9	短期債務に対しこれに必ず流動資産が十分あるかどうかを示し、理想比率は200%以上といわれる。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	341.8	344.4	305.5	流動資産のうち、現金預金及び容易に現金化しうる未収金等の当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想とされている。
	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	292.3	320.1	300.8	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、20%以上が理想値とされている。
回転率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} \text{ (回)}$	0.06	0.07	0.07	自己資本の活動能力を示すもので、比率が高いほど資本の回収が早く営業活動が活発であり収益性も大きい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} \text{ (回)}$	0.05	0.05	0.05	この比率が低いことは固定資産への投資の過大を示し、高いほど設備の効率的使用を示す。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2} \text{ (回)}$	0.32	0.36	0.38	短期資産の活動状況を示し、比率が高いほど収益の回収が早く、健全性を示す。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2} \text{ (回)}$	2.95	7.99	24.17	未収金の回収速度を示すもので、高いほど回転が速く、債権が未回収のまま残留する期間が短いことを示す。
	減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却額}}{\text{有形固定資産}+\text{無形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却額}} \times 100$	3.96	3.96	3.92	償却資産のうち当年度減価償却額の占める割合を示す。
収益率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.8	117.9	107.3	収益と費用の総体的な関連を示すものである。
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	99.8	119.8	107.9	経常的な収益と費用の関連を示すものである。
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	56.3	71.5	63.4	業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断される。
その他	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{その他の企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{一時借入金}+\text{リース債務}} \times 100$	1.4	1.6	1.7	損益計算書が示す借入資本利子を、貸借対照表に示された負債と比較することにより利率を計算したものの。
	不良債務比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{建設改良の財源に充てた企業債} \cdot \text{長期借入金}+\text{PFI法に基づく事業に係る建設事業費等のリース債務}}{(\text{流動資産}-\text{翌年度繰越財源})+\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	△ 309.3	△ 291.3	△ 267.4	この比率が高いということは、それだけ企業の経営が悪化していることを示す。

※自己資本＝資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益